

物価高対策の取組状況について

2025年3月24日
内閣府

物価高対策の主な施策の取組状況

2025年3月21日時点

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
総合	重点支援助地方交付金 ・低所得世帯支援枠 【4,908億円】	内閣府	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給をすることにより支援	全1,741団体のうち、2月末までに587団体(3割強)が給付開始済。3月末までに約8割、5月末までにはほぼ全団体が給付を開始予定。(2025年3月3日時点)
	重点支援助地方交付金 ・推奨事業メニュー 【6,000億円】	内閣府	生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の实情に応じて行う物価高対策を支援	2025年3月14日、47都道府県及び1,250市区町村に交付決定(3,760億円)。6月中旬に、第2回の実施計画の受付を開始予定。
エネルギー	電気・ガス料金負担軽減支援事業 【3,194億円】	経済産業省	家庭の電力使用量が最も大きい1～3月の電気・ガス料金を支援	2025年1月30日までに、小売事業者等821社に交付決定。2025年1～3月使用分までの電気・ガス料金について、支援を実施。
	燃料油価格激変緩和対策事業 【1兆324億円】	経済産業省	当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格の急騰を抑制	ガソリン小売価格抑制のため、元売事業者に対して、補助金を支給(現在は、ガソリン小売価格が全国平均で185円/Lとなるよう支援)。
	地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置 【－】	総務省	地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援	2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を发出。2025年3月21日、令和6年度特別交付税の3月交付で交付決定(48億円)。
交通建設	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 【5億円】	内閣府	離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援	2025年2月25日までに、25団体に交付決定(1.8億円)。2025年3月26日、追加分を交付決定予定。
	タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 〈予備費:38億円〉	国土交通省	タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分を支援	タクシー事業者に補助金を支給(現在は、LPガス小売価格が全国平均で106.7円/Lとなるよう、燃料高騰相当分を支援)。
	近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施 【1兆9,126億円の内数】	国土交通省	サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保	2024年12月13日、価格転嫁協議ルールを作成、2025年2月にかけて説明会を開催。2025年2月14日、3月から適用する公共工事設計労務単価を公表(前年比±6.0%)。最新の資材価格を踏まえ公共事業を適正に順次発注。
食料品等	和牛肉需要拡大緊急対策 【170億円】	農林水産省	食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組を支援	2025年1月7日、執行団体に対して交付決定(170億円)し、同月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催。2月13日、事業者からの交付申請の受付を開始。
	施設園芸等燃料価格高騰対策 【29億円】	農林水産省	省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援	2025年1月22日、執行団体に対して交付決定し、同年2月13日に基金積み増し(29億円)。対策に参加している施設園芸・茶事業者に対して、補填金を交付中。
	漁業経営セーフティーネット構築事業 【321億円】	農林水産省	漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援	2024年12月24日までに、2024年7～9月分の補填金を交付(73億円)。2025年3月26日までに、2024年10～12月分を交付予定。
省エネ	子育てグリーン住宅支援事業 【2,250億円】	国土交通省 環境省	消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援	2025年2月6日・21日、執行団体に対して交付決定(2,250億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 【1,350億円】	環境省	消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援	2025年2月21日、執行団体に対して交付決定(1,350億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業 【580億円】	経済産業省	消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援	2025年2月18日、執行団体に対して交付決定(580億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 【300億円】	経済産業省	事業者に対し、電化・燃料転換を伴う設備更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定(300億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	省エネルギー投資促進支援事業 【300億円】	経済産業省	事業者に対し、工場・事業場における省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定(300億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【34億円】	経済産業省	中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援	2025年1月30日、執行団体に対して交付決定(34億円)。3月31日、中小企業からの省エネ診断の申込受付を開始予定。
	クリーンエネルギー自動車導入促進事業 【1,100億円】	経済産業省	消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援	2025年2月3日、執行団体に対して交付決定(1,100億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
	商用車等の電動化促進事業 【400億円】	環境省	事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援	2025年2月20日・26日・27日、執行団体に対して交付決定(400億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等の導入促進事業【360億円】	経済産業省	事業者等に対し、充電・水素充てんインフラの整備を支援	2025年3月11日、執行団体に対して交付決定(360億円)。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始予定。	

(備考)【 】内は令和6年度補正予算額。「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年11月22日閣議決定) 第2の柱(物価高の克服)の施策例を掲載。